



KONICA MINOLTA *CSR REPORT* 2007

コニカミノルタCSRレポート



KONICA MINOLTA

グローバルに展開するコニカミノルタグループ

世界の約40カ国に広がる事業拠点が、それぞれの地域にあわせた戦略的な事業体制を構築し、社会の多様なニーズに対応しています。

持株会社

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

持株会社として、5事業会社と2共通機能会社から構成されるコニカミノルタグループの経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査・管理などを担い、グループ全体を統括しています。

共通機能会社

コニカミノルタテクノロジー センター株式会社

グループ内の研究開発、新規技術の事業化を推進するほか、知的財産の管理運営、デザインの受託を行っています。

コニカミノルタビジネス エキスパート株式会社

グループ内の生産設備、物流・調達、環境・安全、総務、人事、経理など各種経営支援を行うほか、間接機能サービスの提供事業を行っています。

事業会社

コニカミノルタビジネス テクノロジーズ株式会社

複写機やデジタル複合機、プリンタなどの情報機器および関連消耗品などの製造・販売を行うほか、それに関連したサービスを提供しています。



コニカミノルタオプト 株式会社

光学製品（光ビックアップレンズなど）や関連機器および電子材料（TACフィルムなど）の製造・販売を行っています。



コニカミノルタエムジー 株式会社

医療、印刷用フィルム、処理機器などの製造・販売を行うほか、それに関連したサービスを提供しています。



コニカミノルタ センシング株式会社

産業用、医用計測機器などの製造・販売を行っています。



コニカミノルタフォト イメージング株式会社

2006年3月末をもってカメラ事業を終了しており、フォト事業については、2007年9月までに営業活動を終了する予定です。

お読みいただくにあたって

本書の目的

本レポートは、お客様、株主様、従業員などステークホルダーの皆様、コニカミノルタがCSR（企業の社会的責任）に対してどのように考え、活動を進めつつあるかについてお伝えするために作成しました。本書をきっかけに、ご意見・ご要望などいただけましたら幸いです。なお、事業全般に関する詳細情報は、右記「関連レポートの紹介」のとおり、他の冊子やwebにて公開中です。

関連レポートのご紹介



**CSR（社会・環境活動）
ホームページ**
<http://konicaminolta.jp/pr/csr>
CSR活動の詳細な情報を公開しています



環境報告書ホームページ
<http://konicaminolta.jp/pr/eco>
環境活動の詳細な情報を公開しています



**Investor Relations
ホームページ**
<http://konicaminolta.jp/about/investors>
株主・投資家の皆様へ向けての情報を公開しています

報告対象年度

2006年度（2006年4月1日～2007年3月31日）
ただし、一部は同期間前後の内容も含んでいます。



株主通信



アニュアルレポート
（英語版のみ）



有価証券報告書

報告対象範囲

コニカミノルタグループ全体
（コニカミノルタホールディングス株式会社・事業会社・共通機能会社および関係会社）



会社案内



コニカミノルタ
テクノロジーレポート
研究開発の論文集です



知的財産報告書
特許などに関する情報を掲載しています

※各レポートは、コニカミノルタのホームページでもご覧いただけます

C O N T E N T S

01	グループ概要
03	トップメッセージ
05	コニカミノルタのCSR
07	特集 事業活動におけるCSRの実践
13	 1 商品の有用性・安全性
15	 2 公正・透明な企業活動
17	 3 社会とのコミュニケーションと情報の開示
21	 4 環境の保全
25	 5 社会への貢献
29	 6 社員の尊重
33	 7 責任ある対処
34	「コニカミノルタCSRレポート2006」へのご意見
35	コニカミノルタへの声
37	経営概要

トップメッセージ

社会にとって必要不可欠な 企業グループを目指して



コニカミノルタグループは、「イメージングの領域で、必要不可欠な企業グループを目指す」ことを掲げて、広く世界各国で事業展開をしています。これは正に、グローバル社会から確たる信頼をいただき、「社会にとって必要不可欠な企業グループ」となることを思いとしており、それがまた、CSR^{*1}活動そのものでもあります。経済、社会、環境など、幅広い分野でステークホルダー^{*2}の方々のご期待に応じていくべく、中期経営計画に「グローバルに通用するCSR」を経営の基本方針に盛り込みましたのも、その思いに向けてグループをあげて邁進するためで、今年のCSRレポートでお伝えしたとおりです。

一方で、CSR活動はコニカミノルタならではのものとして、こだわりを持った活動を推進することが、皆様方から信頼され必要不可欠な企業と評価されるものであると思っています。このため、下記の方策の実行を優先項目として掲げ、鋭意実践してきました。

- (1) コニカミノルタのCSR活動は、グローバルに展開され、グループ一体となって推進されること
- (2) イメージングの領域で必要不可欠な企業グループを目指す上で、商品・サービスを提供するメーカーとして、環境安全・品質面において絶え間ない努力を重ね、信頼を勝ち取ること

経営理念
新しい価値の創造

経営ビジョン
イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業
高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業

企業メッセージ

The essentials of imaging

イメージングの世界でお客様に必要不可欠なものを提供し、必要不可欠な企業として認められる存在になる、というメッセージです。



KONICA MINOLTA

地球をモチーフにしたシンボルマーク「グローブマーク」は、コニカミノルタの無限の広がりと世界中のお客様に対する新しい価値の提供を表現したものです。

(3) 株主様、お客様、お取引先、地域住民の皆様、従業員など幅広いステークホルダーの方々とのコミュニケーションを強化し、社会の声を経営に取り込むこと

(4) コンプライアンス^{※3}を含む内部統制の強化による透明性の高い経営の実践に取り組むこと

コニカミノルタの強みは、常に世界に目を向け、グローバルな事業展開を実現していることです。世界の様々な国や地域、社会・文化を踏まえて、それぞれの地域に根ざしたビジネスを展開できるという強みを持っています。私は、この強みを活かし、持続的に企業価値を向上させ、社会からの信頼を確固たるものにするための努力を惜しみません。企業を取り巻くすべてのステークホルダーの方々や社会から信頼されるような企業でなければ、生き残ることはできないとも考えます。

その意味でも、CSR活動の果たす役割は大きいものがあり、引き続き、コニカミノルタとしてこだわりをもったCSR活動をグループ一丸となって推進してまいりたいと存じます。

2007年6月

コニカミノルタホールディングス株式会社
代表執行役社長

太田義勝

※1 CSRは、Corporate Social Responsibility (=企業の社会的責任)の略。コーポレートガバナンス(企業統治)、情報開示などが、一般に企業が社会に対して果たすべき「責任」ととらえられているが、解釈は様々。コニカミノルタでは「社会から信頼を得ること」ととらえている。

※2 株主・顧客・取引先・従業員・地域住民など、企業活動を行う上でかかわるすべての利害関係者。

※3 法令等遵守。コニカミノルタの場合、企業倫理や社内規則類の遵守まで広い範囲を含む。



コニカミノルタの CSR※1

CSR活動の推進について ——責任から信頼へ



CSR担当役員
常務執行役

石河 宏

コニカミノルタグループでは、CSRを経営そのものと位置づけ、経営理念である「新しい価値の創造」の追求と行動憲章の実践をCSRの基本としています。

「コニカミノルタグループ行動憲章」の7つの項目

1. 商品の有用性・安全性
2. 公正・透明な企業活動
3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示
4. 環境の保全
5. 社会への貢献
6. 社員の尊重
7. 責任ある対処

* 行動憲章の全文はホームページで公開しています。

中期経営計画「FORWARD 08」

グローバルに通用するCSRを推進する重点課題

- 幅広いステークホルダーエンゲージメント※2の強化
- 品質・環境経営の強化
- グループガバナンスの実践と継続的改善

※1 CSRは、Corporate Social Responsibility (= 企業の社会的責任) の略。コーポレートガバナンス (企業統治)、情報開示などが、一般に企業が社会に対して果たすべき「責任」ととらえているが、解釈は様々。コニカミノルタでは「社会から信頼を得ること」ととらえている。

※2 ステークホルダーとは、株主・顧客・取引先・従業員・地域住民など、企業活動を行う上でかかわるすべての利害関係者。ステークホルダーエンゲージメントとは、ステークホルダーからの意見を取り入れて、経営の判断や、企業活動に活かすこと。

※3 排出物の再資源化を進め、埋め立て廃棄物を減らす活動。

※4 法令等遵守。コニカミノルタの場合、企業倫理や社内規則類の遵守まで広い範囲を含む。

私たちは、「皆様と信頼を築き、その信頼が永く続きより深いものになり、世界の皆様から信頼される企業になること」を謳^{うた}っており、この考えこそが私たちコニカミノルタのCSR活動推進の原点であり、グループとして一丸となって取り組んでいる目標でもあります。CSRは、企業が経済面、社会面、環境面を含めた社会的責任を果たすことですが、私たちは、責任から一歩も二歩も踏み出してグローバルに信頼される企業になるという思いを込めてCSR活動を推進しています。

CSR活動を推進する中で、世界中のお客様、株主様、お取引先、地域住民の皆様や従業員から「コニカミノルタっていいね、よかったね、安心だね、頑張ってるね、信頼できるね」と言ってもらい、それらの声を励みにさらに持続的に発展する企業になることを目指し続けたいと考えています。

CSR活動を推進していく中で重要視している項目はいくつかありますが、第1は、グローバルに事業を展開させていただいているコニカミノルタとして、中期経営計画の基本方針にも織り込んでいます「グローバルに通用するCSR」の推進を図ることです。その基礎となる「グループ行動憲章」をできるだけ多くのお取引先の皆様や従業員に理解していただくため9カ国語に翻訳し配布しました。また、このCSRレポートも日・英・独・仏・中の5カ国語で公表しますのも3回目となり、私たちが世界で取り組んでいるCSR活動の一端をご理解いただければ幸いです。そしてCSR活動の推進の原動力となる従業員の啓発のために、私自身、日本、欧米や中国へ出向いて現地の方々との意見交換や要望を聞き、活動の強化につながる施策を打ち出してきました。責任から信頼への飛躍はまだまだほんの一歩ですが、従業員の意識の中に根ざしてきています。グループ共通の価値観を持つため、世界各地域での文化、慣習、歴史観、ニーズを尊重し、それらに則った活動を推進しています。

また、メーカーとして同様に重要視することは、「品質」、「環境」への強固な取り組みです。品質、環境抜きに信頼は生まれません。商品・サービスの提供はもとより多くの場面で品質、環境への私たちのこだわりを実感し信頼を増幅していただけるよう、地道ではありますが品質、環境への取り組みが常にトップクラスにあるということを使命として持続的向上を目指します。ほんの一例ですが、品質面では、ものづくりの現場力強化を図る

2006年度の進捗をご報告します。

1 商品の有用性・安全性

- フルカラーMFP^{※5}「bizhub C550」では、スタートボタンとデータランプには赤緑色弱の方にも識別しやすい青色LED(光源)を採用するなど、機器の隅々にまでユニバーサルデザイン^{※6}という考え方を導入しています。
- MFP全製品では、情報セキュリティの国際認証ISO15408^{※7}を取得しました。これらの製品ではセキュリティモードを標準仕様として搭載しています。
- 環境負荷の少ない製品の証であるブルーエンジェルマーク^{※8}、エナジースター^{※9}など環境ラベルの認証取得、RoHS指令^{※10}にも計画通りに対応することで、環境負荷の少ない製品を提供してきました。

2 公正・透明な企業活動

- グループワイドの情報セキュリティマネジメントシステムISMS^{※11}(ISO27001)取得推進を掲げ、グループ会社の認定取得計画を策定し活動を開始しました。
- RoHS指令^{※10}への対応を含む環境規制の完全遵守に向け、お取引先と環境に対して共に取り組むパートナーとしての認定制度を開始し、お取引先全生産現場(約500社700サイト)の診断を完了しました。

3 社会とのコミュニケーションと情報の開示

- 2007年4月のホームページ全面リニューアルに際し、ほしい情報を見つけやすく、関連情報間の行き来がしやすいナビゲーションの設定など、見る方々の立場に立った準備を進めました。
- 企業情報開示委員会において、開示すべき重要な会社情報(「証券取引所への適時開示情報」、「アニュアルレポート」、「有価証券報告書」、「CSRレポート」、「知的財産報告書」など)を適時・適切に、かつ公正に開示できるしくみが適正に機能していることを確認しました。

4 環境の保全

- 省エネ施策を抽出する省エネ診断をグループ全体で実施するとともに、CO₂排出削減計画・施策を策定し、展開しています。
- RoHS指令^{※10}非対象製品における特定重金属の2007年度末全廃に向け実に取り組んでいます。また、製品の省エネを推進し、主力製品であるフルカラーMFP「bizhub C550」は、従来機に比べ消費エネルギー40%削減を達成しました。
- グループ全生産事業所について、継続してゼロエミッション活動^{※3}を進め、新たに6サイトが社内基準を達成しました。VOC(揮発性有機化合物)の大気放出削減は2000年度比-86%を達成しています。

5 社会への貢献

- グループワイドで社会貢献実績調査を行い、強化すべき取り組みを検討しています。
- グローバルプログラム^{※12}については、中国へのデジタルマンモグラフィー^{※13}寄贈など乳ガン撲滅運動を推進しました。
- リージョナルプログラム^{※12}については、「日本野鳥の会 鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ」への支援を継続しています。
- ローカルプログラム^{※12}については、地域社会との信頼関係向上を目的にグループ会社・サイトの判断で推進しています。

6 社員の尊重

- 日本では、公正かつメリハリのある新人事制度を推進するとともに、能力発揮を高めるローテーションのしくみの検討を開始しました。
- 日本では労使委員会で、出産・子育て期においても安心してキャリアの継続ができるように、社内制度利用促進に向けた啓蒙活動を開始しました。また、過重労働による健康障害防止対策の強化を実施しました。
- 日本では、従来からの障害者雇用の促進とともに、2007年度から大幅に拡充する定年退職者再雇用制度の改定準備を行いました。

ことを目的として「プロセス改善活動」をグローバルに展開しています。また、環境面では、日本のゼロエミッション^{※3}の取り組みを中国の2工場に展開し、ゼロエミッション・レベル1を達成しました。

さらに、企業は社会の一員であり、本業としての貢献はもとより、社会に少しでもお役に立ちたいという思いから社会貢献に積極的に取り組んでいます。グローバルに乳ガン撲滅に取り組む中でのピンクリボン活動の一環として、中国の北京、上海の大学病院に乳ガンの早期発見に欠かせない乳房X線撮影装置・マンモグラフィーを寄贈したほか、多くの社会貢献活動も行い成果をあげています。

CSR活動には、以上のほかにも多くの要素があります。例えば、コンプライアンス^{※4}、労働安全、そして皆様とのコミュニケーションなどで、それぞれに信頼が得られる目標を立てて実践してまいります。CSR活動の推進は、決して後退させません。そのためには、中・長期を見据えた計画に則り常に進捗状況を確認してまいります。そのうえで、達成できていない問題は潔く公表し、透明性を確保いたします。責任から信頼へ、コニカミノルタグループは一丸となってCSR活動を推進していきます。

どうぞ、引き続きコニカミノルタグループにご支援賜りますようお願いいたします。

※5 Multi Function Peripheralsの略。コピー、プリンタ、スキャナ、FAXなど多彩な機能を有する複合機。

※6 障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々が利用可能であるように、製品、建物、空間をデザインすること。

※7 IT製品やシステムなどで、セキュリティ機能が設計され、実装されたことの信頼性を保証する国際標準規格。

※8 ドイツで、環境配慮型製品に付けられる環境ラベル。各国のエコマークの中で最も長い歴史を有している。

※9 国際エネルギースタープログラム。OA機器で、一定の省エネルギー基準を満たした製品に付けられるマーク。

※10 EU(欧州連合)が2006年7月1日に施行した有害物質規制。電気電子機器への6種類の特定有害物質の含有を禁止するもの。

※11 情報セキュリティマネジメントシステムをその組織が保持しているかどうかを、第三者が認定する制度。

※12 グローバルプログラム、リージョナルプログラム、ローカルプログラムは、コニカミノルタの社会貢献活動の分類(詳細は26ページ参照)。

※13 乳房X線撮影装置。触診ではわからない微小な乳ガンも検出でき、乳ガンの早期発見に寄与している。

全世界から信頼され、必要とされる よい製品・サービスをお届けするために 全工程でメーカーとしての責任を果たします

コニカミノルタは、製品(モノ)の機能を向上するだけでなく、
お客様にとって魅力的な価値(コト)を持った商品やサービスの提供を追求しています。
今回は、新世代の複合機「bizhub C550」を通して、
グローバルに展開するコニカミノルタのCSR(企業の社会的責任)活動を紹介します。





お客様一人ひとりの ビジネス環境とニーズに応える 「bizhub C550」

目覚ましい技術革新、急ピッチで整備されていくIT環境。いつでも、どこからでも、知りたい情報にアクセスできるユビキタス社会が実現する日は、もうすぐそこまで近づいています。社会に必要とされる「よい製品」をお届けすることが、メーカーとしての責任であると考えている私たちは、製品(モノ)の開発・生産だけでなく、お客様にとって何が必要かを考え、「魅力的な価値(コト)」を提供する活動へと方向転換を図りました。

「モノからコトへ」—この想いを乗せた商品とサービスを具現化するため、グループ各部門・各担当者が動き始めました。その1つの到達点、それがフルカラーMFP※1「bizhub(ビズハブ) C550」です。

「bizhub」シリーズは、高速、高画質が求められるオフィスでの使用に適した複合機で、コピー、プリント、スキャン、FAXなどの基本機能はもとより、インターネットや社内LAN※2といったネットワーク使用にも幅広く対応しています。その「bizhub」の機能性に、コニカミノルタの持てる技術力、そして創造力をそそぎ込んだ「bizhub C550(以下C550と略す)」は、お客様一人ひとりのビジネス環境とニーズに応える、「よい商品・サービス」の新しい形です。

「C550」は、社会的な課題ともいえる、情報セキュリティとユニバーサルデザイン※3(UD)においても進化をとげています。MFPからの情報漏洩を防ぐため、IDとパスワードによる認証に加え、指の静脈紋で判別する認証システムを搭載しています。個人の特徴である指先の静脈紋を利用するため、カードなどを携帯する必要がなく、迅速に精度の高い認証が行えるシステムです。

そして、ビジネスの中核・オフィスの中心で使う人すべてに、使いやすさを提供するユニバーサルデザイン(UD)。UDへの関心が高い欧米に多くの販路を持つコニカミノルタでは、これまでも独自のUD基準を設け、車椅子でも使いやすい機器の高さ、上下へ可動する操作パネルなどをいち早く製品に取り入れてきました。「C550」では、この操作パネルを、上下だけでなく左右にも動かせるようにし、より使いやすくなりました。さらに、スタートボタンと本体正面のランプには赤緑色弱の方にも識別しやすい青色LEDを採用しています。

この特集では、「C550」に携わった従業員たちが、それぞれの持ち場で誇りと責任を持って仕事をしている様子をご紹介します。



※1 Multi Function Peripheralsの略。コピー、プリンタ、スキャナ、FAXなどの機能を有する複合機。

※2 Local Area Networkの略。限られた施設内で使われるコンピュータ・ネットワークのこと。

※3 障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々が利用可能であるように、製品、建物、空間をデザインすること。

**安心・快適・簡単に
高い技術力と斬新な発想力で
お客様の声を実現**

「C550」に課せられたのは、お客様がお使いいただく時に、いつも安心で、快適で、簡単であることです。「C550」は、その使命を成し遂げました。

安心、それは、お客様に機器を安全にお使いいただけることももちろんですが、その機器が故障もなく信頼できるという安心、環境に配慮しているとい

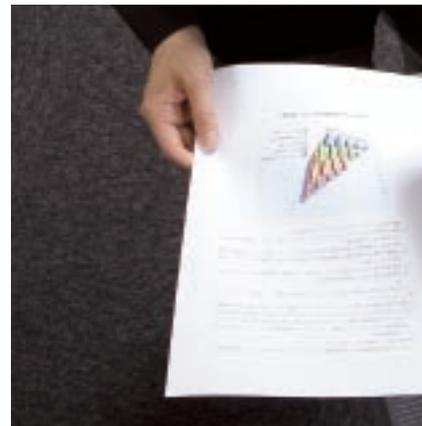


う安心、メーカーが社会的責任を果たしているという安心もあります。「C550」は、省電力でウォームアップタイムも短いH

技術^{※1}を使った定着器を採用しました。これによって稼働中の消費電力の削減はもとより、待機時のアイドリング動作を

極力抑えることができ、アイドリング音や放熱による室温の上昇も抑制し、オフィスのみならず、環境全体に配慮した、業界トップクラスの省エネルギー設計を達成しています。

また、快適にお使いいただくために、試作段階では、画質の高さや出力の速さというまでもなく、実際に使いづらいところはどこか、気になる点はないか、音は気にならないかなど、多くの人に体験してもらいます。さらに、実際に障害のある方や高齢の方にも評価にご協力いただき、操作パネルに拡大表示機能と明暗のはっきりした色彩を採用して見やすい画面にするなど、より使いやすくするための改善を重ねています。



※1 Induction Heatingの略で誘導加熱のこと。電磁誘導によって加熱する、調理器具などにも用いられる技術。



コニカミドルビジネス
テクノロジーズ株式会社
機器開発本部
機器第2開発センター長
山崎 芳男
ヤマザキ・ヨシオ

**より良い製品をつくるため、
お客様の声を直接聞きに行くこともあります。**

お客様のところへ自ら出向いて、ご要望をお伺いする。社内の様々な部門の人々と認識を共有化しながら商品開発を進める。こういった点において、開発設計者にも、高いコミュニケーション能力が必要だと考えています。



コニカミノルタコンサルティング
深圳有限公司
部品品質保証部 経理
魏新華
ウェイ・シンファ

お取引先様のご協力があったからこそ、成し得た活動成果です。

2006年度中国では、対象購入部品の「RoHS遵守の再徹底」を最優先に推進してきました。初めて経験する内容ばかりで、大変な毎日でしたが、日本・中国連携のもと、まさに、お取引先様との協同作業で成し得た活動成果と実感しております。

製品の安全性を支えるのは、 発注・受注の垣根を越えた お取引先との信頼関係

お客様やCE^{*2}が作業をする際、板金などの切り口でケガをする恐れがないか、電気部品が表示通りの耐電圧・耐熱性能を有しているかなど、製品の安全を支えているのは、まさに部品の品質です。これら部品を調達しているお取引先の協力無くして、製品の安全は確保できません。

近年は、部品が含有する化学物質についての安全性も問われるようになりました。その代表的な例が、欧州で施行された有害物質規制「RoHS指令」で、2006年7月以降、鉛、水銀など有害指定を受けた6物質を含む製品は、欧州では販売できなくなりました。事前に対策チームを組織し、万全の安全対策を施したコニカミノルタでは、この規制による混乱はありません。また、これを契機に、「グリーン調達^{*3}システム」においても、さらに踏み込

んだ部品品質の管理体制を確立しました。

私たちは、まず徹底した現場診断を敢行しました。全世界において取引のある

700を超える事業所をくまなく回り、部品やユニットに有害物質が混入していないか、工場排水の処理状況は適切か、などの各項目を担当者が実際に見て、診断しています。

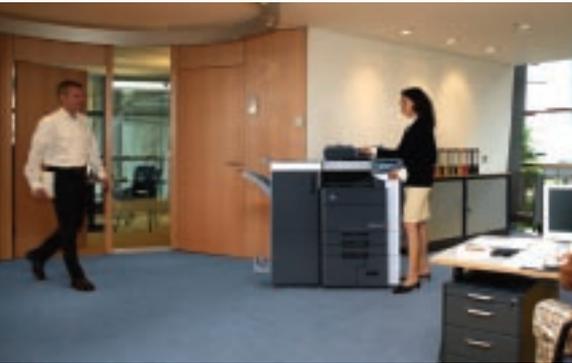
そして診断の結果、十分な環境対策を講じているお取引先には事業所ごとに認定書を発行。さらに、お取引先の内部診断員の養成、認定を奨励することで、環境活動への意識は従業員まで着実に根付いてきました。グリーン調達の成功を支えているもの、それは現場に出向き、お取引先の方々と直接交流することで培われた信頼関係かもしれません。

グリーン調達概念図



*2 Customer Engineerの略。お客様の機器を保守点検するサービス担当者。

*3 企業などが環境負荷の少ない部品や製品を選んで調達すること。



「ここは第二のわが家」。 従業員のやりがいを高め、 愛社精神を育てた中国工場での挑戦

今や世界の工場として、多くの企業が生産拠点を置く中国。しかし、従業員の定着率や働きがいの面で課題を抱え、頭を悩ませる責任者も多いといわれています。しかし、コニカミノルタの中国の工場での離職率は、ここ数年で大幅に改善していました。一体、何が起こったのか？ その疑問を解くカギは「以場為家（イーチャンウェージャー）」というメッセージに隠されています。



グローバル企業としてのメーカーの信頼性は、世界同一の高品質の製品を安定供給できるか否かにか

かっています。そして、品質の維持には、現場の従業員が働きがいを感じ、長く勤めようと思う環境の整備が不可欠です。これらの工場では、従業員を大切にするという当たり前のことに着手したにすぎません。例えば、文化活動やスポーツ大会、終業後に開講される日本語・英語・パソコンなどの社内教育などです。「会社が私を育ててくれる!」という安心感が従業員と会社の絆を強めたことで、職場への愛着が芽生えました。

職場が好きになると、仕事への責任感も強くなります。工場見学に訪れる皆さんが、いつも驚きをもって評価して下さる「不良部品の発見率」は、従業員が自分の業務に誇りをもって臨んでいる証し。工場全体が1つになって、価値あるサービスを提供したいという想いを共有したのです。

中国では、家や故郷をとっても重要視します。その中国の皆さんが、工場を指してこう言いました。「以場為家～ここは第二のわが家」。この気持ちを、私たちはとても大切にしています。



コニカミノルタビジネス
テクノロジーズ（無錫）
有限公司
製品生産部 課長
陳 真洲
チン・ジェンゾウ

お客様に高品質の製品をお届けするため、
日々、工夫と努力を重ねています。

昨年9月の新機種「bizhub C550」の生産ライン立ち上げでは、色々な問題が起りましたが、日本と無錫工場の両スタッフの努力により、発生した問題を克服することができました。私たちは、高い品質を確保しながら、生産計画もきちんと達成しました。



コニカミノルタビジネス
ソリューションズ (UK) 社
プロダクションプリント技術者

Phil Steele
フィル・スティール

お客様が快適に製品をお使いいただけるよう、
きめ細やかなサポートを行っています。

私は、英国のプロダクションプリント（軽印刷）の部門で、ソフトウェアとソリューション専門の技術者として働いています。お客様に最高の条件でプリントしていただけるよう、サポートとサービスをご提供していきます。

MFPの能力を最大限に引き出す。 技術力とコミュニケーション能力が お客様の満足につながる

コニカミノルタの各部門が総力を挙げて製品化に取り組んだ「C550」。お客様のもとで、その潜在能力を最大限に引き出してお使いいただくためには、お客様との直接的な窓口であるCE^{*1}自身が、製品知識や技術力、提案力を総合的に向上させる必要がありました。とはいえ、機種刷新のたびにCEを招集し、大がかりな研修を行っているのは、機器のメンテナンスを待つお客様に迷惑をかけることにもなりかねません。

そこでコニカミノルタでは、CEのサービス能力向上を支援する2つの制度を導入しました。その1つが、時間や場所を気にせず、何度でも利用できるeラーニング^{*2}。そして2つ目が、2006年春から本採用した資格認定制度「OUT WARD」です。「OUT WARD」は、世界中で活動するコニカミノルタCEの技術力を「アソシエイト」、「プロフェッショナル」、

「エキスパート」、「マスター」の4段階で評価し、お客様に提供できるサービスを明確化するとともに、上位の資格を取得したCEには昇給や特典授与で報い、人事評価の透明性を高めるという利点を兼ね備えています。



お客様一人ひとりが必要とするコトに応じて、機器は進化します。お客様の思い通りに情報を扱うことができるMFP、それが私たちの最終的に目指すところです。これまでにご紹介したように、お客様と機器との距離を縮めていく役割は“人”にあり、そのコミュニケーションにゆだねられています。コニカミノルタが教育・人材育成に力を注ぐ理由は、ここにあります。

こうしている今この瞬間も、世界の各地域でコニカミノルタグループ従業員たちが、お客様に価値ある製品やサービスをお届けするために、たゆまぬ努力を続けています。

*1 Customer Engineerの略。お客様の機器を保守点検するサービス担当者。

*2 パソコンやコンピュータネットワークなどを利用して教育を行うこと。





行動憲章

1

商品の有用性・安全性

私たちは、
社会的に有用な商品・サービスを
安全性に十分配慮して開発、提供し、
消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

コニカミノルタは、「商品の品質と安全性において、お客様の信頼に応えることが、
メーカーとして社会における信頼確保につながる」と認識しています。

そのために、お客様最優先と品質第一を徹底し、価値ある商品とサービスを
提供することで、お客様の満足と信頼を最大にします。

必要な時に必要な分だけ印刷・製本することができる オンデマンド印刷システム

コニカミノルタは、高速複合機(MFP)の機能を使った「オンデマンド印刷システム」を提供しています。このシステムは、製版・刷版が不要で、必要な時に必要な分だけ印刷・製本することができます。また、デジタルデータ化された版(原稿)があれば、通信ネットワークを介して遠く離れた場所でも、同時に何カ所でも印刷することができます。他国の新聞を即座に入手する、希少本を1冊だけ製本するといった、今までの印刷方法では時間的・経済的理由でできなかったことも可能にしました。



オンデマンド印刷システム

需要が高まる液晶ディスプレイを支える 液晶偏光板保護用TACフィルム

薄くて軽く、しかも省エネルギーである液晶ディスプレイは、液晶テレビをはじめ、パソコン・携帯電話・カーナビなどのモニターとして幅広く利用されています。コニカミノルタは、液晶ディスプレイの基本構成材料にあたる偏光板の保護材料である、トリアセチルセルロースフィルム(TACフィルム)を提供しています。「液晶偏光板保護用TACフィルム」は、世界でも、高度な生産技術をもつ数社しか生産することができません。多彩な製品群を取り揃え、年々大型化、高画質化する液晶の幅広いニーズにお応えしています。



液晶偏光板保護用 TAC フィルム

印刷用フィルム不要で、廃液も少ない デジタルコンセンサス

近年、印刷業界では印刷用フィルムが不要なCTP(コンピュータ・ツー・プレート)化が進んできています。これに伴い、色校正でもフィルム不要なデジタル色校正が必要不可欠になってきました。これを支えているのがコニカミノルタの印刷用デジタルプルーフ(色校正)システム「デジタルコンセンサス」です。最新型の「デジタルコンセンサスプレミアム」では、ペーパーと処理剤の素材開発、新規洗浄技術を盛り込んだ自動現像機の開発により、廃液量を従来の機種に比べ約1/2に削減することに成功しました。



デジタルコンセンサスプレミアム



パルスオキシメータ

患者さんに負担をかけない検査機器 パルスオキシメータ

パルスオキシメータ(酸素飽和度測定器)は、指先に光を当てて血液中のヘモグロビン(血色素)の色の変化を見ることにより、動脈血に含まれる酸素の量を測定します。採血の必要がなく、瞬時に結果がわかるため、患者さんに負担をかけない検査機器として、医用の分野で役立てられています。主に、外来や病棟での肺機能検査や、在宅酸素療法中の患者さんの検査、睡眠時無呼吸症候群の簡易検査などに使われています。



行動憲章

2

公正・透明な企業活動

私たちは、
法令・社会的規範を遵守し、
国際ルール、定款に則して行動し、
公正・透明な企業活動を行います。

コニカミノルタの企業活動は、常に公正であるべきです。

そのために、従業員をはじめ、コニカミノルタで働く一人ひとりが法令の遵守はもとより、公正な取引、各種情報の保護、腐敗・汚職防止等のために、企業倫理に基づき責任を持って行動します。同時に、企業活動の透明性を高め、不正が起こらない、また、万が一が起こったとしても発見しやすい体制と運用を確保します。

企業の透明性を高め戦略決定を円滑にする コーポレートガバナンス(企業統治)を推進します

コニカミノルタはそれぞれの専門性を活かし、円滑な戦略決定が可能となる「分社化・持株会社制」をとっています。また、コニカミノルタホールディングスは「委員会設置会社」を採用し、経営の監督と執行機能を分離することで経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップも図っています。取締役会の中には固有の権限を持つ、監査・報酬・指名の3つの委員会があり、経営の監督などを行っています。各委員会の委員長は社外取締役が務め、構成の過半数を社外取締役とすることで、透明性の高い経営につながっています。

また、2008年度から適用が開始される「金融商品取引法」^{※1}に対応し、コニカミノルタは「J-SOXプロジェクトチーム」を発足させ、同法への対応・取り組みを開始しました。連結対象会社に対して内部統制の構築を4つの段階(フェーズ)に分けて、対応を進めています(右記)。また、財務報告そのものだけでなく、報告の作成過程において誤りが起こらないしくみを構築し、その適正性を公表していきます。

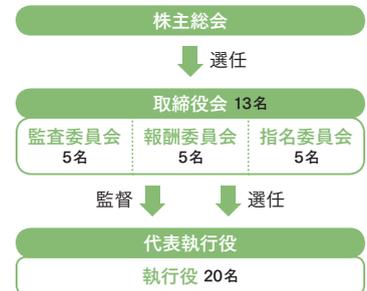
コンプライアンス^{※2}の周知徹底を図り 各地域の法令を遵守しています

北米では、『独占禁止法コンプライアンスマニュアル』を発行し、毎年担当責任者に対し、独占禁止法トレーニングを実施しています。また、販売代理店様にも『Distribution Code of Conduct』とあわせて配布し、法令遵守をお願いするほか、レターを発信して周知を図っています。

欧州では、競争法コンプライアンスガイドを各国販売子会社に配布しているほか、各社の主要会議の議題に競争法の問題を取り上げてもらうことにより、周知を図っています。

日本では、2006年5月に施行された会社法により、各子会社の経営層に対して内部統制に関する教育を展開しました。また、10月には主要子会社の役員を対象に、企業倫理徹底の指示と、事例研究を行いました。さらに、階層別には、新入社員研修(4月)、中堅社員研修(7月)、新任役員研修(12月)、新任管理職研修(1月)、中途採用者研修(2月)で合計約380名を対象にコンプライアンス教育を実施しました。

それぞれの委員会の役割



- 指名委員会 株主総会で選任される次期取締役候補者を指名する。
- 報酬委員会 取締役・執行役の報酬を決定する。
- 監査委員会 従来の監査役に代わって経営の監査を行う。

J-SOXプロジェクトチームの推進計画

- 第1フェーズ 全体計画の策定
(2006年度完了)
- 第2フェーズ 内部統制の文書化
(2007年度進行中)
- 第3フェーズ 整備・運用状況の評価
- 第4フェーズ さらなる改善
- ➡ 2008年3月末までには
万全の体制を整えます。

※1 通称J-SOX法。近年、相次ぐ企業の不祥事を受け、企業の内部統制の重要性が指摘されている。日本では財務報告の信頼性を確保するため、2006年に「金融商品取引法」が成立し、2008年度から適用が開始される。

※2 法令等遵守。コニカミノルタの場合、企業倫理や社内規則類遵守まで広い範囲を含む。



行動憲章

3

社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会との
コミュニケーションを行い、
企業情報を適時かつ公正に
開示します。

様々な立場の人が、互いに叡智を結集し、協力していくためには、
双方向のコミュニケーションが欠かせません。そのためにコニカミノルタは、
お客様、株主様、投資家、行政、地域住民、他企業等の方々と、
双方向のコミュニケーションを実現します。
また、自社の活動について多くの方々から正しく理解され、信頼を得るために、
財務情報だけでなく、社会活動や環境活動などの非財務情報も含めて、
適時・公正に公開します。

大規模説明会を年4回開催し 投資家の方々の声を経営に反映させています

機関投資家・格付機関の方々に向けて、四半期ごとに決算説明のための大規模説明会を開催しています。2006年5月の年度決算時には、あわせて中期経営計画の説明も行いました。これには、役員をはじめ、グループ会社の企画部門の社員も参加・傍聴し、投資家の方々のご指摘やご意見を直接受け止め、事業計画作成など事業経営への反映・参考とさせていただいています。

説明会の資料は、即日ホームページのIR^{*1}サイトに日本語・英語の両方で掲載するほか、同日中に世界各国の機関投資家の方々との電話会議も開催し、地域による時間的・質的な情報格差の解消に努めています。

経営陣が世界各国の機関投資家の皆様と 積極的な意見交換を行っています

2006年度は、7月に欧州(イギリス、ドイツ、フランス)、9月に北米(アメリカ、カナダ)を社長自らが訪問し、計40社を超える機関投資家の方々とのミーティングを持ちました。ミーティングでは、現在の業績説明だけでなく、中長期的な視点での事業戦略や経営の方向性に関する真剣な討議を行いました。

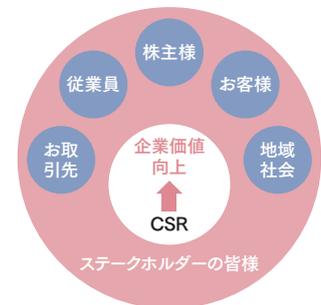
また、コニカミノルタでは、機関投資家の方々の来訪には随時対応し、こちらからも積極的にオフィスを訪問するなど、個別ミーティングを双方向で行っています。経営トップも率先して対応することで、経営へ反映させたいと考えています。2006年度は、約400社の方々との個別ミーティングを行いました。このうち、経営陣が対応したのは100社を超えています。

インターネットでの議決権行使の採用で 各地域からの株主総会への参加が可能になりました

機関投資家の方々に、株主総会の議案情報を早期にご提供するなど、十分なコミュニケーションを図るための取り組みを実践しています。

2007年6月の株主総会より、全世界(米国を中心に英国など)で約2,000の機関投資家の方々がすでに利用している電子投票システムに参加し、このシステムを利用した議決権行使を可能にしました。日本で開催される株主総会の議案情報は、日本以外の皆様には、これまで多くの関係機関を介して通知されるため、議案内容の検討期間が短い状況にありました。しかし、今回の対応により、議案情報の伝達が迅速になされ、議決権行使環境の最適化が図れるようになりました。

ステークホルダー^{*2}の皆様との対話



Staff's Column

コニカミノルタ
ホールディングス株式会社
経営戦略部IRグループ
マネジャー

御給 佳織
ゴキウ・カオリ



「企業が価値ある存在として持続的に発展していくためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築くことが重要だと考えています。IR活動では、ステークホルダーの皆様との良好なコミュニケーションを持ち続けることによって、コニカミノルタのファンづくりに努めています。」



IR説明会の様子

^{*1} Investor relationsの略。企業が株主や投資家向けに財務内容や業績などの企業情報を公開すること。

^{*2} 株主・顧客・取引先・従業員・地域住民など、企業活動を行う上でかかわるすべての利害関係者。

3

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。



展示会「George V」

■ Staff's Column

コニカミノルタビジネスソリューションズフランス社
マーケティング &
コミュニケーション部長

Dniel Mathieu
ダニエル・マチュー



「私たちは、最先端技術の製品のみならず、サービス、CSRなどあらゆる活動を結び付けることで、今後もより付加価値のあるソリューションを社会に提供していきます。」

コニカミノルタサプライズ
マニファクチャリング
U.S.A. 社
管理部マネジャー

Tom Rohde
トム・ローデ



「私たちの施設を貸し出したり、コピー業務支援を行うなど、この18年間、地元ゴーシェンコミュニティに貢献し続けていることを、大変誇りに感じています。」

※1 世界122の国と地域で約4500万人の会員が活動する世界最大規模のNPO。キリスト教信仰に基づく青年の社会教育・社会奉仕運動を行っている。

※2 キリスト教を基盤に、世界中の女性が言語や文化の壁を越えて協力しながら女性の社会参画を進め、人権や健康や環境が守られる平和な世界の実現を目指す国際NGO。

展示会を通して事業活動やCSR活動を知っていただきお客様との対話を図っています

展示会は、いろいろな方々と直接対話ができる重要なコミュニケーションの場です。コニカミノルタは、当社の製品およびCSR活動をご覧いただける双方向コミュニケーションの場として、積極的に活用しています。

2007年2月には、フランスの販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズフランス社が、パリのフォーシーズンズホテルにて多機能複合機(MFP)展示会「George V」を開催し、お客様や販売代理店様など非常に多くの方々にご来場いただき、フルカラーMFP NO.1の実力をアピールしました。フルカラー機発売20周年コーナーでは、当社のフルカラー機の変遷とともに、20年にわたるコニカミノルタの環境への取り組みを紹介し、フランス語版の『コニカミノルタCSRレポート2006』や、フランス独自のCSR活動を報告した冊子を配布しました。ご来場のお客様からは、「フルカラーMFP機の技術発展とCSR活動が一体になっている点に大変興味を持った」などのご感想をいただきました。

積極的な地域貢献活動を通じて地域社会から必要とされる工場を目指します

コニカミノルタの各工場では、地域の方々との対話を重視し、工場見学やイベントなどを積極的に開催しています。

アメリカのトナー生産会社であるコニカミノルタサプライズマニファクチャリングU.S.A.社は、工場建設時から環境影響などについて地域との対話を重ね、真摯に対応を進めてきました。敷地内には今でも広大な湿地帯を維持し、グースや鹿の遊び場になっています。また、近在の多くの非営利団体(美術館やロータリークラブなど)に対し、パンフレットやニュースレターなどのコピー業務支援を行うほか、製品検査に使った紙をYMCA^{※1}やYWCA^{※2}などに提供しています。

ほかにも、生け花・お茶・俳句などを通して日本文化を地域に紹介しているJapanese Association(日本協会)への支援や、地元商工会議所への会議室の貸し出しを行うなど、地域との相互理解を深めています。

販売会社や販売代理店の皆様を工場見学に招待し 品質管理の取り組みを紹介しています

中国の生産工場では、コニカミノルタ製品を販売するグループ販売会社や販売代理店様を、積極的に工場見学にご招待しています。これは、生産現場を直接ご覧いただき、工場での品質管理に対する真摯な取り組みをご理解いただくことを目的としています。参加者は、品質管理のシステムを実際に確認するとともに、工場で働く従業員の生き生きとした顔と、良い製品を作ろうという熱意をもった行動を見ることで、今まで以上にコニカミノルタ製品の品質に自信を持ち、安心してお客様にお薦めすることができます。

CSRキャラバン「CSRを知って、行動しよう!」で 全従業員のCSRへの理解・行動参加を促しています

CSR活動の推進は、経営面からの施策だけでなく、従業員一人ひとりがその活動を広げていくことが重要です。コニカミノルタでは、現場で働く従業員に当社のCSRを理解してもらうため、2006年11月から、コニカミノルタCSRキャラバン「CSRを知って、行動しよう!」をスタートさせました。

これは、CSR推進部のメンバーが日本各地のサイトを訪れ、CSRについてわかりやすく説明し、派遣やパートを含めた、全従業員への理解を促すための活動です。

各事業所では、社員食堂の出入り口などにCSRに関する説明パネルや関連資料を展示し、食堂を訪れた従業員に直接話しかけ、CSR活動の基本となる行動憲章や、その具体的な行動事例について説明しました。1日あたり平均200人程度、多いところで500人近くが集まるイベントとなり、これまでにのべ3000人の従業員が参加しています。年齢・性別はもちろん、役職や職種の違う様々な従業員が集まり、自分が大切だと思うこと、自分ができることなどを議論し合い、CSR活動について理解を深めていました。



石龍工場見学

Staff's Column

コニカミノルタビジネス
テクノロジーズ
マニファクチャリング
(香港) 有限公司
石龍工場
第1生産部
高級経理 (部長)

何 躍峰
フー・ユエフォン



「石龍工場は、従業員相互の信頼感に満ち溢れている大家族で、世界最強を目指した常に進化し続ける工場として、日々の改善努力を通し『お客様に歓迎される高品質』を提供し続けています。見学される皆さんには、工場で作られている製品すべてが、私たちの真心と汗の結晶だということを感じていただきたいです。」



CSRキャラバン



行動憲章

4

環境の保全

私たちは、
地球環境問題の重要性を認識し、
環境保全に向けて
自主的かつ積極的に行動します。

お客様に有用な商品やサービスをご提供するのみならず、環境負荷をより小さくする、つまり「環境負荷の最小化と同時に経済的価値を最大化する」環境経営を行います。私たちの責任として、グローバル(全世界)で、製品ライフサイクル(素材選択から、製造、使用、廃棄まで)を通じて、環境負荷をより小さくし続けます。

製品が与える環境負荷に配慮し CO₂排出量の少ない製品開発に取り組んでいます

地球温暖化問題がますます深刻となり、複合機(MFP)においても、使用時の省エネルギーは重要な環境課題となっています。2007年2月に発売された「bizhub C550」は、調理器具などに使われているIH技術^{※1}を応用するとともに、改良型の重合法トナー(デジタルトナーHD)を使用することで、トナーの定着に必要な熱量を大幅に抑え、ウォームアップタイムの短縮と大幅な消費エネルギーの低減を実現しました(従来機の40%減^{※2})。



bizhub C550

「作る時」だけでなく「使う時」の省エネにも配慮した 低温で定着する新しい重合法トナー

コニカミノルタの重合法トナーは、従来型の粉砕法トナーとは異なり、粒子が非常に細かく、しかも形や大きさが揃っており、オフセット印刷にも匹敵する高画質を実現させました。すでに当社の複合機(MFP)やレーザープリンタでは、新機種すべてに重合法トナーを採用しています。

重合法トナーの製造では、粉砕法トナーのような粉砕工程が不要なため、製造時のエネルギー消費が粉砕法よりも30%以上少なく、CO₂の排出量削減に寄与しています。さらに2006年に発表した「デジタルトナーHD」は、従来の重合法トナーより低温で定着するため、製造時の省エネルギーはもとより、使用時のエネルギーも約15%削減することに成功しました。

有害化学物質の規制の動きに呼応し 欧州の「RoHS指令」に全世界で対応しています

RoHS^{※3}指令は、適正な処分が行われてもなお、健康または環境リスクを引き起こす可能性があるとして6種類の有害化学物質を排除するために、欧州連合(EU)で採択された指令です。これにより、2006年7月1日以降に発売された電気・電子機器では、鉛、水銀、カドミウム、六価クロムなどの重金属および2種類の特定臭素系難燃剤(PBB、PBDE)の使用が禁止されました。コニカミノルタでは、このRoHS指令に対し、欧州に限らず全世界での対応を目標として掲げ、対象製品のすべての部品について、該当物質の調査および不含部品への代替の取り組みを行いました。2006年1月以降、対象となる新製品では、それら6種類の物質を含まない部品で生産を行っています。

■ Staff's Column

コニカミノルタメディカル&
グラフィックイメージング
ヨーロッパ社
ヨーロッパ環境・安全
マネジャー

Egbert Pape
エグバート・パペ



「EU環境指令である
WEEE、RoHS、EuP^{※3}

は、情報機器の大きな課題です。また、EUのREACH規則^{※3}も、含有するすべての化学物質が対象となります。これからの製品においては、私たちは化学物質管理をエコデザインの基本の1つとするべきでしょう。」

※1 Induction Heatingの略で誘導加熱のこと。電磁誘導によって加熱する技術。

※2 2005年発売の「bizhub C450」との比較。

※3 WEEE、RoHS、EuP、REACHは、いずれも近年欧州ですめられている製品に関する環境規制。

4

私たちは、
地球環境問題の重要性を認識し、
環境保全に向けて
自主的かつ積極的に行動します。

■ Staff's Column

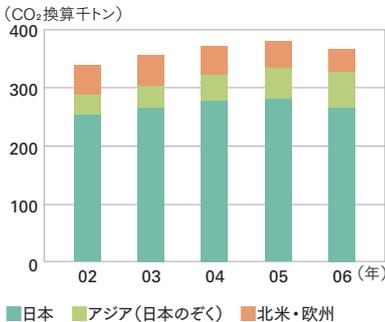
コニカミノルタビジネス
ソリューションズフランス社
品質・環境担当

Florence Buhot
フローランス・ビュオ



「2月2日にパリで開催された当社の展示会と同じ日、同じ場所で、地球温暖化の最新の知見をまとめている「気候変動に関する政府間パネル」の第4次評価報告書が発表されました。このレポートの切迫した結論に対して、われわれは行動を急がねばなりません。当社でも2007年度の重点施策として、CO₂排出量削減のために、Bilan Carbone®(ビルラン・カーボン)手法の導入を予定しています。」

コニカミノルタグループの研究開発・生産拠点におけるCO₂総排出量の推移



※1 コニカミノルタ・ゼロエミッション・レベル1基準。
再資源化率:90%以上、最終処分率:5%以下(2次残渣も含む)、費用削減:外部支払費用を上回る有価売却益もしくは施策効果。

※2 コニカミノルタ・ゼロエミッション・レベル2基準。
売上高あたりの外部排出物量30%削減(ベンチマーク年度に対して)。

地球温暖化防止に向けた取り組みとして

製品の一生を通してCO₂排出量の削減を推進しています

グループ全体として、「製品の生産時、物流時、使用時を含めたライフサイクルCO₂排出量を2010年度には2000年度比で20%削減」という目標を掲げ、展開しています。

生産においては、各生産工場ごとに省エネルギーチェックを行い、課題の発見・改善を繰り返す「省エネサポートプログラム」を実施しています。また、使用時のことも考慮し、省エネルギー製品の開発に注力しています(22ページ参照)。

輸送におけるCO₂の排出量は、同じ荷物を同じ距離だけ運ぶ場合、船舶より航空機のほうが圧倒的に多くなります。コニカミノルタでは、国際間の輸送は船舶を使用していますが、航空機を使う場合もあり、この航空輸送の頻度を減らすことでCO₂排出量の低減を進めています。2006年度、国際間輸送のCO₂総排出量に占める航空機利用率は、2004年度比で約60%低減しました。

循環型社会の実現を目指し

事業所単位でゼロエミッションに取り組んでいます

グループ全体として、「サイト(事業所)排出物の総量を2010年度には2000年度比で20%削減」という目標を掲げ、環境負荷の低減とロス低減を進めています。この目標を達成するために、「排出物を再資源化し、埋立廃棄物を究極まで減らす」というゼロエミッション活動を推進しています。活動は、レベル1^{*1}とレベル2^{*2}の2段階で、事業所ごとに進めます。レベル1では排出物の再資源化を行い、埋め立て物を減らします。レベル1を達成した事業所よりレベル2に移行し、売上高あたりの排出物量の削減を行います。

中国の情報機器生産会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)有限公司とコニカミノルタビジネステクノロジーズマニファクチャリング(香港)有限公司 石龍工場では、2006年度に「コニカミノルタ・ゼロエミッション・レベル1」を達成しました。日本ではすでに全生産事業所でレベ

ル1を達成していますが、日本以外では初めての達成です。再資源化率は、無錫94.4%、石龍99.9%を実現しました。これは、中国の新聞やインターネットでも数多く取り上げられ、コニカミノルタの環境経営が中国社会に広く理解されました。

日本では新たに4事業所がレベル2を達成し、これでレベル2の達成事業所は10事業所になりました。

メーカーの重要な責任として化学物質の適切な管理と有害化学物質の削減を進めています

コニカミノルタでは、「VOC^{※3}の大気排出総量を2008年度には、2000年度の1/10に削減する」という目標を掲げています。2006年度は、2000年度の16%まで削減しました。さらに、環境負荷が大きいジクロロメタン^{※4}などを優先削減物質として個別に目標を設定し、削減に取り組んでいます。

土壌・地下水に関しては、積極的な調査の結果、日本の9カ所で汚染が判明していますが、これに対して専門チームを編成し、その管理のもとで浄化と定期観測による監視を続けるなど対策を進めています。それぞれの状況については、ホームページなどで情報を公開しています。

また、新製品の生産ラインへの導入時には、コニカミノルタ独自の「化学安全管理基準」に則り、製品の安全性および現場の従業員の安全確保を図っています。2006年度の具体的な事例として、アメリカンリソ社(アメリカ・ミシガン州)では、使用する化学物質について、専門家と産業医の監修で取り扱い方法を詳細に検討しました。これらの意見をもとに「安全性判定会議」を開催し、生産現場での安全性を確保しています。

2006年度の詳しい環境取り組みは、コニカミノルタ環境ホームページのウェブ版環境報告書に掲載しています。

<http://konicaminolta.jp/pr/eco>



コニカミノルタのゼロエミッション達成を伝える無錫新区のホームページ

Staff's Column

コニカミノルタ(中国)
インベストメント有限公司
中国環境担当

袁 劍麗
ゴン・ジェンリー



「この3月に、中国の無錫工場と石龍工場では、90%以上の再資源化率をもって、ゼロエミッション・レベル1を達成しました。私たちは、さらなるゼロエミッション活動の推進に加え、様々な環境施策を継続して推し進めます。」

コニカミノルタ
ヘッドクォーター
ノースアメリカ社
副社長
北アメリカ環境・
安全担当

David A. Pasquini
デイビッド・パスキニー



「米国の生産現場においても、化学物質の使用・保管・廃棄といった取り扱いは、適正に管理されています。これにより、従業員は安全に化学物質を取り扱うことができます。」

※3 VOC(揮発性有機化合物)は、洗浄剤や溶剤、燃料として幅広く使用され、光化学スモッグなどの公害やシックハウス症候群などの健康被害を引き起こす有害物質として、近年問題視されている。

※4 塩化メチレンとも言い、有機溶媒の一種。



行動憲章

5

社会への貢献

私たちは、
グローバルな視野を持ち、
地域の文化や慣習を尊重し、
積極的に社会に貢献します。

コニカミノルタは、「企業市民」として社会と価値観を共有し、
社会との共生を目指します。企業活動を通して、地域の文化・歴史・慣習を尊重し、
地域社会の抱える問題をとらえて考え、貢献します。

社会貢献を3つのプログラムに分け 状況に応じた適切かつ積極的な貢献を行っています

コニカミノルタでは、社会貢献を活動範囲によって3種類のプログラムに分け、個々の活動を「選択・集中」して行います。

人類共通の課題に貢献するテーマを「グローバルプログラム」と位置づけ、グループ全体で取り組みます。また、北米・欧州・アジア(中国)・日本などの単位で行っているのが「リージョナルプログラム」で、広く社会から歓迎されるテーマに取り組んでいます。世界各地のグループ会社・事業所が位置する地域においては「ローカルプログラム」を展開し、より良いコミュニティの実現に貢献します。

グローバルプログラム

中国での乳房X線撮影装置の寄贈など ピンクリボン運動※1に世界各国で協力しています

コニカミノルタでは、「技術を通して一人でも多くの人を乳ガンから救いたい」と考え、乳ガンの早期発見に役立つ乳房X線撮影装置PCMシステム(デジタルマンモグラフィ)を開発、提供しています。

これに呼応し、グループ全体で乳ガン撲滅とピンクリボン運動への支援を行っています。日本では、シンポジウムの協賛や、コニカミノルタプラザ(東京・新宿)でのピンクリボンビジュアル展を開催しています。中国、アメリカ、イギリス、オーストラリアなどでも、寄付やボランティア活動を行っています。

中国では年間約4万人の女性が乳ガンで死亡しており、女性の死亡要因のトップとなっています。2006年、中国政府は乳ガンの啓蒙と検査による早期発見を図る「100万人乳ガン検査プロジェクト」を開始しました。

コニカミノルタはこのプロジェクトに賛同し、中国トップレベルの北京大学第一病院と復旦大学医学院附属上海ガンセンターに、乳房X線撮影装置PCMシステムを寄贈しました。贈呈式では、各会場ともに約100名の方々が出席され、中国でもピンクリボン運動を普及させる一助となりました。

従業員へも乳ガンの早期発見の重要性を伝え 乳ガン検診の受診を呼びかけています

日本では、従業員に対して健康管理部門によるピンクリボン運動が進められています。「自己検査方法」と「乳ガン検診の実施医療機関」のリーフレットを用意し、イントラネット※2のニュースで、月1回の自己検診と年1回の定期検診の受診を呼びかけるとともに、ポスターの掲示も行っています。



コニカミノルタのピンクリボン運動マーク



ピンクリボンビジュアル展のポスター



デジタルマンモグラフィの贈呈式

※1 ピンクリボン運動は、若くして乳ガンで亡くなったアメリカ人女性の母親が、2人の幼児と一緒にピンクリボンをつくり、「乳ガンの早期発見・早期診断・早期治療」のメッセージを託したのが始まり。胸元にピンクのリボンをつけることで、自己検診と定期検診の大切さを社会に訴えている。

※2 インターネットの技術を使った、企業や部局の内部の情報通信網。

5

私たちは、
グローバルな視野を持ち、
地域の文化や慣習を尊重し、
積極的に社会に貢献します。



希望小学の入学式



コニカミノルタが保護支援している鳥「タンチョウ」

※1 タンチョウは、全身白色で頭頂部が赤い大形の鶴で、ユーラシア東部と日本の北海道に分布している。

※2 必要な時に必要な部数を出力する印刷。デジタル複合機によるオンデマンド印刷は、版下製作が不要なため、迅速かつ低コストの印刷が可能。

リージョナルプログラム

未来ある子どもたちへ教育の機会を提供するため
中国では希望小学プロジェクトに参画しています

「希望小学」とは、「希望プロジェクト」として中国青少年基金会在1989年から進めているボランティア運動の1つで、希望小学の建設、希望文庫の寄贈、農村教師の養成を3本柱に、子どもたちの就学を支援しています。

コニカミノルタはこの希望プロジェクトに賛同し、遼寧省大連庄河市の小学校の建築費用を寄付しました。2006年9月1日には、庄河市の王副市长もご来席され、「庄河市城山鎮コニカミノルタ希望小学」となった新しい校舎で入学式が行われました。当日は、同じ遼寧省にあるコニカミノルタオプト(大連)有限公司が、ノートパソコン、文房具、スポーツ用具などを寄贈しました。

絶滅の危機にさらされている動物に目を向け
日本ではタンチョウ保護に取り組んでいます

日本のタンチョウ^{※1}は、生息環境の悪化によりその数が激減し、一時は絶滅の危機に瀕していました。しかし、1987年に日本野鳥の会が「鶴居・伊藤タンチョウサンクチュアリ(保護区)」を設立して、地域住民や関係団体とともに保護活動を行ってきた結果、現在では1,000羽を超えるまでに増加しました。

コニカミノルタはサンクチュアリ設立以来、保護活動の支援を続けています。現在、サンクチュアリに寄付をした方には、タンチョウの写真が入ったコニカミノルタ作成のポストカードセットをプレゼントしています。サンクチュアリの設立20周年にあたる2007年は、「bizhub PRO Cシリーズ」によるオンデマンド印刷^{※2}により、これまで実施してきた「コニカミノルタ・タンチョウチャリティ フォトコンテスト」の入選作品から30点を選んだ写真集の制作が予定されています。

ローカルプログラム

豪州ではサーフ・ライフセーバーへの支援を行い 安全で楽しいマリトレジャーに貢献しています

オーストラリアでは、ビーチの安全を守るサーフ・ライフセイバー(水難救助隊員)の活動は、ボランティア隊員によって支えられており、国からの補助金と寄付金で運営されています。オーストラリアの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズオーストラリア社では、地元クイーズランド州のライフセービング協会を支援し、寄付を行っています。

地域社会貢献の一貫として 英国ではチャリティイベントに参加しています

イギリスの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(UK)社では、地域社会貢献の一環として、従業員とその家族が、サウスエンド大学病院産婦人科へのチャリティイベント「LEAP FOR LIFE」に参加しました。同病院で除細動器^{※3}を購入する寄付金を集めるために、ビルの屋上からロッククライミングの要領でロープにつかまって下りてくるというこのイベントに、コニカミノルタの社員も果敢に挑戦しました。

米国のカトリーナ被災地で学校支援を行い 被災からの復興を教育的視野から支えます

2005年、ハリケーン「カトリーナ」はアメリカ南東部に大きな被害をもたらしました。アメリカの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ U.S.A.社は、被災地であるニューオリンズの復興支援の一環として、被災を受けた地元「McDonogh 15 school」の復興支援への寄付・奨学金制度立ち上げなどを柱とした、チャリティ活動を計画しています。

日本ではランニング教室を開催し 一流ランナーが走る楽しさを広めています

駅伝と中長距離走において多数の実績をあげているコニカミノルタ陸上競技部は、練習拠点がある東京を中心に、日本各地でランニング教室を開催しています。毎回、小学校低学年から大人まで、約100名～150名の方が集まります。基本的なストレッチ方法の指導や、選手が参加者のフォームをチェック、アドバイスを行う実技指導も行っています。



サーフ・ライフセーバー



イギリスのチャリティイベントにて



ニューオリンズの小学校



ランニング教室

※3 心臓の突然の停止の際に電気ショックを与え、心臓の動きを戻すことを試みる装置。



行動憲章

6

社員の尊重

私たちは、
社員のゆとりと豊かさを実現し、
安全で働きやすい環境を
確保するとともに、
社員の人格、個性を尊重します。

コニカミノルタグループで働くすべての人々が、それぞれの職場において、
はつらつと前向きに、変革を求めて能力を発揮できるような環境を整えていきます。

コニカミノルタグループの最大の財産は「人」 各地域の文化や慣習を尊重し、職場環境を整えていきます

コニカミノルタでは、私たちの最大の財産であり、企業価値を増大させる最大の要因は「人」であるとの認識に基づき、人材の育成と活用を重視しています。また、従業員に「これがやりたい」というアイデアがあり、それを実現する情熱とバイタリティがあれば、思い切って任せる社風があります。

2007年3月末現在、グループの正従業員数は30,207人で、世界約40か国に設けられた拠点で働いています(右記)。コニカミノルタでは、それぞれの地域・国の文化や慣習などを尊重しながら、従業員一人ひとりがいきいきと働けるように、職場環境を整えていきます。

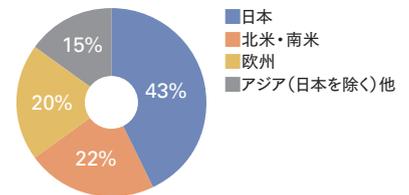
次代を担う若手従業員と経営層が意見交換会を行い グループ全体の活性化を図っています

2006年10月には東京丸の内にあるコニカミノルタホールディングスの役員会議室において、太田社長と従業員の座談会を行いました。日本のグループ各社から参加者を公募し、企画、開発、製造、販売など異なる職務から、20代～30代の従業員5名が参加しました。変革とは何か、立ちほだかる壁をどう越えるのか、約2時間、社長と膝を交えて熱い議論が交わされました。参加した従業員は、緊張したなかでもできる限りの“本音”をぶつけ、社長もそれに真剣に応えました。こうした活動を通して、経営層と従業員との距離を縮め、自由闊達な風土、チャレンジングな風土を醸成していきます。

また、コニカミノルタでは、2005年版のCSRレポートからドイツ語版を作成しており、2006年にはドイツの従業員にもCSRレポートを配布しました。2007年2月、欧州でのCSR推進会議のために、コニカミノルタホールディングスよりCSR担当役員が訪欧した際には、このレポートを読んだ若手従業員との座談会を設け、CSRについての意見を交換しました。

従業員からは、自分たちが担当している販売活動だけでなく、コニカミノルタグループ全体としての活動について、もっと理解を深めたいとの声がありました。また、社会への貢献として、自分たちでやれること、やりたいことについては、会社近くの保育園の支援、高齢者支援、貧困家庭の子どもの支援、障害者支援など、様々な意見が出ました。

グループ正従業員地域別雇用割合
(2007年3月末)



Staff's Column

コニカミノルタ
テクノロジーU.S.A. 社
社長

Chao King
チャオ・キング



「コニカミノルタは高い可能性を秘めた企業であり、そこで働くことは仕事というよりも、自分の人生の一部のようなものです。シリコンバレーで働く人はよく転職をしますが、私はあまりおすすめしません。私はいつも、「会社が自分をきちんと取り扱ってくれるなら、自分も公平さと忠誠をもって会社と付き合いべきだ」と話しています。さらに、「企業の財産は、良い人材である」とも言っています。」



社長との意見交換会(日本)



CSR担当役員との意見交換会(ドイツ)

6

私たちは、
社員のゆとりと豊かさを実現し、
安全で働きやすい環境を確保するとともに、
社員の人格、個性を尊重します。



従業員の成長と能力発揮を促すために 中国では技術伝承やステップアップ制度を採用しています

コニカミノルタは、自らの成長を促し変革し続ける人を、充実した教育プログラムでバックアップするとともに、能力と成果主義に基づいた人材登用を行っています。

中国の生産会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(無錫)有限公司は、2005年の生産開始から約1年半で、従業員数が派遣社員を含め約8倍に拡大し、着実に成長しています。

2006年、この工場ですべて初めて新製品を立ち上げるプロジェクトが開始されました。多くの困難と失敗を伴いましたが、その過程で従業員が多くの経験を積むことができました。立ち上げには、日本から各分野の専門家が訪れ、その技能を伝えました。工場では専門家の技や知識を貪欲に吸収しようとする現地スタッフの姿が見られました。この経験が今後に生かされるよう、吸収した技や知識の整理・体系化に努めていきます。

工場では、派遣社員の中から優秀な人を正社員として契約し、さらに能力と適性に応じて、生産現場の管理やパソコンを用いた間接業務に従事する、「スタッフ」の資格を付与する制度を導入しています。現在までに約160名が正社員となり、うち27名がスタッフの資格を付与されています。

また、このスタッフ資格の取得を支援するため、管理の基礎知識やグループの概要、パソコンの基本操作などを学べる研修プログラムを導入しました。先輩従業員の指導を通じて技能や知識を得た作業員は、試験に合格すると、スタッフの資格を得ることができます。現在、スタッフを目指す約30名の作業員がこの研修を受講中です。また、この研修は、教える側のスタッフにとっても、わかりやすい資料の作成、浸透しやすい技術の伝承方法を再考する機会となっており、スタッフの成長にも寄与しています。

工場の発展と現地スタッフの成長に伴い、2006年10月から現地スタッフの管理職への任用を実施してきました。この結果、2007年4月には現地採用の中国人管理職が総勢22名となりました。将来は経営幹部へ成長していくことを期待しています。



任用式



無錫の従業員



コニカミノルタテクノロジーズ(無錫)有限公司

フランスではほかの職場を1日体験できる制度を通して 従業員同士の相互理解を進めています

フランスの情報機器販売会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズフランス社では、「Vis mon Job(ヴィー モン ジョブ)」という、従業員が別の職場を1日体験できる制度が2006年に新設されました。この制度は、社内の違う職場を体験することで、自分の専門外の業務を知り、ひいてはフランス国内全体の活動を理解することにつながっています。すでに2006年6月と12月に2回に分けて開催され、各10人が参加しました。今後も、年間30～40人の体験を計画しています。

また、この制度では、同じ社内でも新たなやりがいのある仕事を見つけた場合、職場異動することも可能となっており、これまで情報機器のCE^{*1}が販売促進エンジニアへ転身した例があります。この制度により、社員はお互いを尊重しあい、能力や仕事のやりがいの再発見ができるという相乗効果ももたらされています。

日本では少子化と次世代育成の問題に取り組む 男女ともに仕事と家庭の両方が充実する職場環境を目指します

日本では、少子化が問題となっており、実際に2005年をピークに人口の減少が始まり、2050年を過ぎると総人口は1億人を切ると予想されています。また、家庭や地域を取り巻く環境の変化に対処して、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会を創るという、次世代の育成も社会的課題となっています。

コニカミノルタでも、「働く女性だけでなく男性にも仕事と家庭が両立できる環境づくり」を念頭に、この課題に取り組んでいます。2005年4月の新人事制度では、両立支援の諸制度を導入、2006年7月には「次世代育成推進委員会」を発足し、これらの制度の定着と今後の計画推進について活動を進めました。その結果、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社とコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社は、2005年度および2006年度の取り組みにおいて、厚生労働省の子育てサポート企業の認定条件を満たし、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

今後もコニカミノルタは、育児休職取得促進や働き方の見直しといった、男女を問わずに多様な人材を活かすための施策を推進し、従業員にとって充実した職場環境の提供を目指すとともに、次世代の担い手が健やかに育つ社会の実現に貢献します。



「Vis mon job」の紹介記事

■ Staff's Column

コニカミノルタビジネスソリューションズフランス社
人事部長

Alain Bendavid
アラン・ベンダヴィッド



「企業の成功にとって、人材は重要な要素です。“vis mon job(ヴィー モン ジョブ)”の目的は、オープンで偏見のない社風をつくることです。これによって、従業員は互いの仕事を知ることができ、社内横断的なコミュニケーションも醸成されます。」



次世代認定マーク「くるみん」

*1 Customer Engineerの略で、お客様の機器を保守点検するサービス担当者。



行動憲章

7

責任ある対処

行動憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

内部情報提供者の保護

従業員がコンプライアンス^{*1} 違反行為を発見した場合、安心して情報提供ができるしくみを整えています。

コニカミノルタホールディングスでは、日本のグループ会社すべてに対応するヘルプラインを設置しています。経営トップやコンプライアンス担当役員に直接連絡ができ、すみやかな情報収集と情報提供者の保護につながっています。またアメリカのコニカミノルタビジネスソリューションズUSA社では、2006年8月、社外に内部通報者窓口を設置し、内部通報者の保護に努めています。2006年度は、いずれの窓口にも情報提供があり、通報後は、情報提供者に不利益を与えないよう配慮しながら調査を実施し、すみやかな改善指示を行いました。

個人情報紛失の報告と今後の防止策

2006年11月、日本で、お客様の情報が入ったクリアファイルを紛失するという事態が発生しました。事故の原因は担当者的人為的なミスによるものでした。コニカミノルタでは、すみやかに監督官庁である経済産業省へ紛失の届出、お客様への事実関係のご連絡とお詫び、そしてホームページ上での情報開示を行いました。個人情報保護に関しては、注意を喚起するとともに社内規定遵守の再徹底を図り、再発防止に努めています。

*1 法令等遵守。コニカミノルタの場合、企業倫理や社内規則類の遵守まで広い範囲を含む。

「コニカミノルタCSRレポート2006」へのご意見

お寄せいただいたご意見・ご要望

個人株主様から

- ・商品の有用性・安全性についてもっと啓発し、販路をさらに開拓し、利益を上げ、株主に還元するよう配慮すべきである。それとともに地域と共に生きる姿を忘れないように。
- ・企業は、環境やメセナなどについて社会にPRする時代は過ぎている。実質的な対応をして、利益につなげる時代であると思う。
- ・過去の活動についてだけでなく、これから先の活動についても、さらに突っ込んだ説明を聞きたい。

各国の従業員から

ドイツ

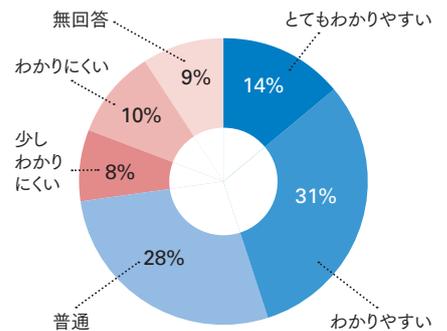
- ・今までCSRレポートの存在を知らなかった。今回、初めて読んで大変役に立った。
- ・内容が堅くて読みにくいので、もっと心に響く、エモーショナル(感動的)な読みやすい内容にして欲しい。

アメリカ

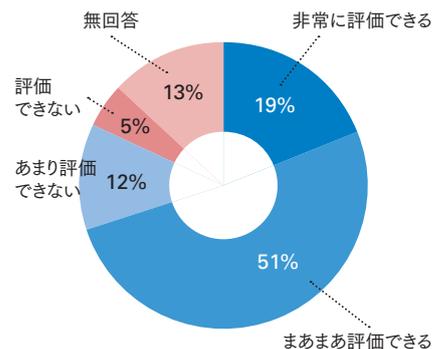
- ・現地人事部がポイントを簡潔にメッセージとして添えて発送してくれるので、関心を持って読むことができます。
- ・新たに工場を設置したミシガンでは、地域行政、銀行、会計士などに、コニカミノルタをご理解いただくツールとして効果的と好評でした。
- ・中国や日本での活動報告が多いので、もっと米国での活動も紹介して欲しい。

読者アンケート(日本語版)の集計結果

この報告書のわかりやすさについて



コニカミノルタのCSR活動について



ご意見、ご要望に対して

2006年版に掲載の「コニカミノルタへの声」に対して

- ・中日病院の森田先生からいただいた、「女性社員へ乳ガン健診の啓蒙を」というご意見に対して、社内で啓蒙ポスターを掲示したほか、イントラネット^{※2}での呼びかけ、乳ガン健診について解説したパンフレットの配布などを行いました(26ページ参照)。
- ・大和総研の河口氏からいただいた、「中国工場の特集記事では、従業員の話題をメインにしたほうが、CSR的意味づけがはっきりする」というご意見から、本レポートでは「特集」と「社員の尊重」のページで、中国従業員の話題を多く取り上げました。
- ・株主様からいただいた、「コミットメントされた項目がどう実現されたかの報告を2007年版に掲載して欲しい」に対し、本レポートでは2006年度の実績を表にして掲載しました(6ページ参照)。
- ・株主様からいただいた、「CSRレポートの文字が小さすぎる」との多数のご意見に対し、本レポートでは本文文字を大きくしました。

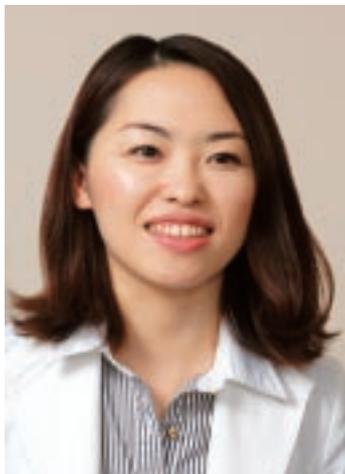
その他のご意見、ご要望

- ・ドイツの従業員からの「知っている人がCSRレポートで紹介されていると励みになる」というご意見から、本レポートでは各国の様々な従業員に登場してもらいました。

※2 インターネットの技術を使った、企業や部局の内部の情報通信網。

コニカミノルタへの声

以前に、コニカミノルタにかかわりを持っていただいた方々に、コニカミノルタに対するご意見、ご感想をお寄せいただきました。



東洋経済新報社
第一編集局 企業情報部
記者

吉川 明日香 氏

コニカミノルタらしいアプローチが魅力

私は、2005年4月から2007年3月まで、コニカミノルタさんの担当記者として取材を行ってきました。年4回発行の『会社四季報』や、『週刊東洋経済』での取材を通して感じたのは、コニカミノルタさんは、「伝えよう」という姿勢がしっかりしているということです。取材の対応はもちろん、資料も詳しいものを提供していただき、情報開示に対して協力的な会社だという印象があります。企業の情報開示の重要性が高まっている時代ですから、情報は悪いものであってもすべて出す、隠さない姿勢というのは、御社にも求められているからでしょう。

わが社では毎年、「環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」という表彰を行っていることもあり、私自身、報告書を読む機会が多いのですが、報告書というのは手作り感があって、その企業の社風が出やすいものだと感じています。御社の場合は、読みやすさに配慮し、情報を絞ったダイジェスト版のようなつくり方をされているとのこと。日本語版以外に英・仏・中・独語版があり、さらに世界中の従業員や個人株主にまで配布されているというのは、非常に独特の取り組みです。

情報開示という点では、株主がその企業のことを知る機会は意外と少ないと感じます。情報が蔓延しているようで、実は、知りたい情報が探せずに情報に飢えているのです。CSRレポートでは、できるだけ多くの情報を開示しようと、100ページ近い大作をつくれるケースも他社にあります。それとは違ったコニカミノルタさんらしいアプローチがあっても良いと思います。内容を絞った分、配布数を多くして、より多くの方に読んでもらおうという御社の姿勢は、コミュニケーションの手法として評価できると思います。

社内の変化をもっとアピールしてほしい

一方、内容をしばった分、物足りなさもあるかなと感じます。例えば、現在、コニカミノルタさんは主力事業の転換など大きな変化の時を迎えています。「どうして変化しているのか」「今後の展開をどのように考えているのか」を、一般消費者や株主の方々にもっとしっかりと伝えるべきではないでしょうか。BtoCからBtoBの事業が増え、一般消費者と接する機会が減っている今だからこそ、この変化の意義を理解してもらう必要があると思います。

また、有機EL(エレクトロルミネッセンス)や液晶偏光板保護用TACフィルム、マンモグラフィなど競争力のある製品を、もっと一般に紹介しても良いでしょう。プラネタリウムもそうですね。日本全国で閉館が相次ぐプラネタリウムを運営し続ける上場企業は国内ではコニカミノルタさんしかなく、他社にはできない社会貢献活動だと思います。

私の所属する会社は投資家のための情報を扱っていますが、私は企業の経営は、投資家の意見に振り回されすぎないことも大切ではないかと考えています。企業は「ただ儲ければよい」ではなく、「何のために存在しているのか」という意義が問われています。今後も、まじめでひたむきな社風そのままに、多様なステークホルダーとのコミュニケーションの姿勢を大切にしていきたいと思っています。



特定非営利活動法人
有害化学物質削減ネットワーク
(Tウオッチ)
理事長

中地 重晴氏

リスクコミュニケーションを大事にしている企業

私どもの団体は、PRTR制度^{※1}を市民が有効活用できるよう、事業所からの届出データを検索できるウェブサイトを運営し、化学物質による環境リスクの削減を促進する活動を行っています。コニカミノルタさんは、私が審査員を務めている「PRTR大賞」の第一回目(2004年)の大賞受賞企業です。グループ内で使用される化学物質の情報をコンピュータで把握管理できるシステムを導入されていたほか、自治体からの要請で取り組まれる企業が多いなか、自発的に地域への報告会を行っているなど、当時としては非常に画期的な活動をされており、「リスクコミュニケーションを重要視している会社だな」という印象があります。

また、昨年秋に伊丹サイトで開催された「地域環境報告会」にも参加させていただきましたが、参加された地域の方々が、実直な社風と技術レベルの高さや品質管理の厳しさを感じ取ることのできる報告会でした。回を重ねられ参加者が増え、地域との信頼関係を強化できればよいなと思いました。

私は、企業の社会的責任において、リスクコミュニケーションは非常に重要なものだと考えています。近年は、工場における土壤汚染の報告が目立っていますが、古くから操業している工場では、規制ができる以前から操業していたわけですから、汚染があったとしても仕方がない一面もあります。重要なのは、きちんと事実を公表して、今の基準にあうよう対策をとることだと考えています。

また、現段階で規制されていない物質についても、地震などの災害時のリスクを想定し、リスクとその対応について、地域にお知らせしておいたほうが良いでしょう。そういった姿勢は、地域からの信頼を得られる礎となります。これは、日本に限らずどの国の事業所においても同様であってほしいですね。

情報開示は「企業の思い」が伝わる工夫を

CSRレポートについては、最近の主流なのかもしれませんが、見やすさを重視し、数値などのデータの記載が減っているのが残念です。こうしたデータ類をレポートに記載しないのであれば、ホームページなどで、誰にでも探せるような形で開示するよう、工夫していただきたいと思います。また、事業所ごとのデータを発表し、さらには企業全体でどうしたのかという姿勢が、わかりやすく記載されているといいですね。情報開示というのは、ただ開示するだけでなく、「何を、どのように伝えるか」が大切です。CO₂の排出量を減らした、有害物質が減っただけでなく、どうして減ったのか、どうやって減らしたのかがわかると良いでしょう。

御社では、製造の際にジクロロメタンを扱っていますが、代替物質が見つからない有害物質については、回収をどのように行っているのかを公表してほしいと思います。

30年前の企業は、規制を守っているかどうかの問題とされていました。現代の企業は、より一層踏み込んだ活動が求められています。今後も、リスクコミュニケーションを重視し、地域からの評価に値する企業であることを期待します。

※1 Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録)の略称。有害化学物質の環境中への排出量と、廃棄物に含まれて事業所の外に移動する総量を集計し、公表する制度。

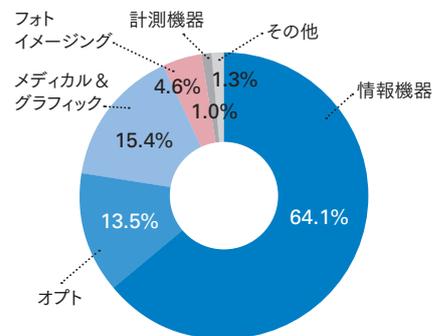
経営概要

コニカミノルタグループの概要および財務状況をご報告します。
 経営面や財務面についての詳細な情報は、
 コニカミノルタホームページの「株主・投資家の皆様へ」の
 サイト (<http://konicaminolta.jp/about/investors>)、
 株主通信、有価証券報告書で報告しています。

Group Profile

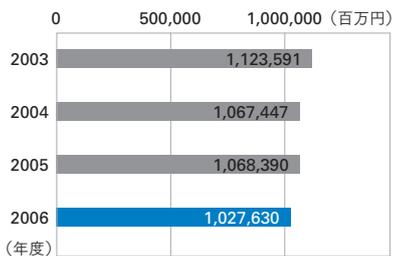
会社名	コニカミノルタ ホールディングス株式会社 (KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.)
本社	東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
代表者	代表執行役社長 太田 義勝
設立	1936年(昭和11年)12月22日(2003年8月5日経営統合)
資本金	37,519 百万円
決算期	3月31日
従業員数	90人(グループ従業員30,207人)(2007年3月末現在)

事業セグメント別売上高構成
2006年度

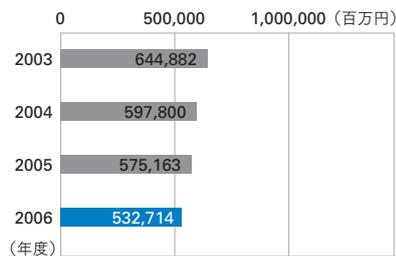


財務ハイライト

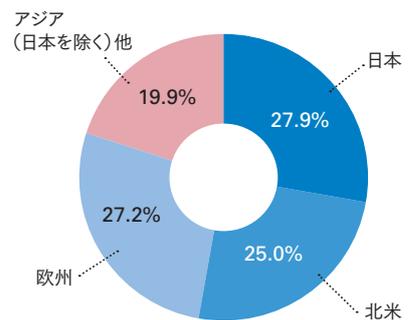
売上高



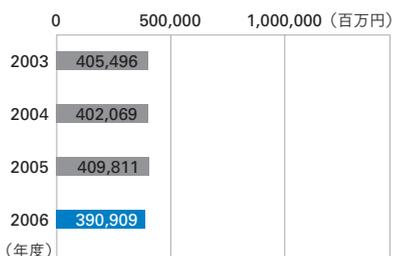
売上原価



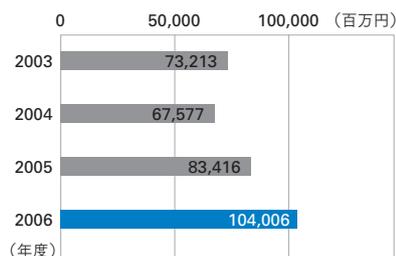
地域別売上高構成
2006年度



販売費および一般管理費



営業利益



コニカミノルタのあゆみ

2003年	8月	新統合持株会社 コニカミノルタホールディングス株式会社 発足
2004年	1月	中国の石龍工場、主管税関：東莞税関より「誠信守法企業」に認定
	3月	東京にプラネタリウム館「サンシャインスターライトドーム“満天”」グランドオープン
	11月	軽印刷向けPOD（プリントオンデマンド）マシン「bizhub PRO 1050/bizhub PRO 1050P」発売
2005年	1月	インクジェットヘッド、捺染プリンタ事業の新会社「コニカミノルタIJ株式会社」設立 環境に関する表彰制度「平成16年度 PRTR大賞」を受賞
	2月	乳房X線撮影システム「コニカミノルタPCMシステム」発売
	5月	新設の「トナーカートリッジ」分野でエコマークを初取得
	12月	フルカラー複合機の主力生産拠点、中国・無錫工場竣工 日本国内すべてのグループ会社で「ISO14001のグループ統合認証」を取得
2006年	3月	高速・高画質A4カラーレーザープリンタ「magicolor 5450」発売 コニカミノルタビジネスソリューションズ社、全拠点で「ISMS認証」取得
	5月	日本の全生産サイトで「ゼロエミッション・レベル1」を達成 ポーランドで、コニカミノルタが“Cool Brands PolsKa 2005”受賞
	6月	世界最高発光効率の有機EL（エレクトロルミネセンス）白色発光デバイスを開発 コニカミノルタ情報システム社が「プライバシーマーク」の認定取得
	9月	液晶偏光板用保護フィルムのTACフィルム事業 兵庫県神戸市に第4工場が竣工 高速デジタルフルカラー複合機「bizhub PRO C6500」発売
	10月	コニカミノルタプラザが「メセナアワード2006」メセナ大賞部門で受賞
	11月	ドイツの環境保護マーク「ブルーエンジェルマーク」の申請に対応した測定試験所の認定を取得 グループ報が、経団連推薦社内報制度で優秀賞を2年連続受賞
	12月	重合法トナーの生産体制を整備拡充 長野県に第3工場（辰野工場）が竣工 「bizhub 420」がドイツの環境保護マーク「ブルーエンジェルマーク」の新認定基準の認証を世界初取得 中国・北京市および上海市の大学附属病院に「乳房X線撮影システム」を寄贈
2007年	1月	究極のデジタル色校正システム「デジタルコンセンサスプレミアム」発売 Forbesアジア版で、コニカミノルタが“Fabulous 50”に選定
	2月	次世代のネットワークに対応する新コンセプトデザインのデジタルフルカラー複合機「bizhub C550」発売 ロシアで、B2Bビジネスにおける“Superbrand 2006”受賞
	3月	環境性能にも優れた有機EL（エレクトロルミネセンス）照明の商業化加速に向けて米国GE社と提携 中国における2つの生産拠点（無錫工場と石龍工場）が「ゼロエミッション・レベル1」を達成
	4月	日本でのメディカル事業の新会社「コニカミノルタヘルスケア株式会社」設立



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

コニカミノルタ ビジネステクノロジーズ株式会社

コニカミノルタ オプト株式会社

コニカミノルタ エムジー株式会社

コニカミノルタ センシング株式会社

コニカミノルタ フォトイメージング株式会社

コニカミノルタ テクノロジーセンター株式会社

コニカミノルタ ビジネスエキスパート株式会社

コニカミノルタ IJ株式会社

コニカミノルタ プラネタリウム株式会社

コニカミノルタホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1

広報・ブランド推進部

TEL:03-6250-2100 FAX:03-3218-1368

お問い合わせ先

CSR推進部

TEL:03-6250-2120 FAX:03-3287-7701

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



2007年6月発行 (0706GD)